

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	x	歳入総額	2,308,682	2,284,289	実質収支比率	1.8	1.1				
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2		財源超過	x	歳出総額	2,276,055	2,253,481	經常収支比率	79.7	83.0	標準財政規模	1,455,932	1,386,850	
						首都	x	歳入歳出差引	32,627	30,808	( 1)	( 85.6)	( 88.7)				
人口	22年国調(人)	1,953	産業構造		近畿	x	翌年度に繰越すべき財源	6,386	15,651	実質収支	15,157	0.16	公債費負担比率	23.2	24.2		
	17年国調(人)	2,160			中部	11,084	15,157	0.15									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,009	第1次	17年国調	194	180	山振	-	-	単年度収支	-4,337	-	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	2,035		12年国調	435	484	低開発	x	-	-	積立金	97,973		50,288	実質赤字比率	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	38.97		第2次	増減率(%)	-9.6	18.2	14.4	指数表選定	109,057	45,951	実質単年度収支	14.9	16.5	将来負担比率	41.8	83.4	
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	50		434	584	基準財政収入額	178,328	185,170	基準財政需要額	1,311,891	1,254,595	資金不足比率( 3)	-		-		
世帯数(世帯)	732		第3次	増減率(%)	-1.3	40.7	46.8	標準税収入額等	221,831	230,706	将来負担比率	-	-	資金不足比率( 3)	-	-	
職員数の状況				40.8	38.8	経常経費充当一般財源等	1,162,326	1,146,642	歳入一般財源等	1,871,159	1,738,581	地方債現在高	2,800,210		2,958,846	うち公的資金	2,177,265
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	19,131	19,084
	市区町村長	1	6,450		一般職員	37	123,654	3,342	積立金	377,044	271,071	財政調整基金	377,044	271,071	減債基金	96,171	96,130
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	現在高	96,171	96,130	その他特定目的基金	547,428	506,428	現在高	547,428	506,428
	収入役	-	-		うち技能労務職員	1	2,631	2,631	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	項番	項目名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	( 2)		
	教育長	1	5,000		教育公務員	-	-	-	(7) 簡易水道特別会計	(10) 松塩草木老人福祉施設組合	(23) (財)生坂村農業公社						
	議会議長	1	2,670		臨時職員	-	-	-	(8) 農業集落排水特別会計	(11) 穂高広域施設組合	(24) 生坂村社会福祉協議会						
	議会副議長	1	2,000		合計	37	123,654	3,342	(9) 福祉センター特別会計	(12) 安曇野松筑広域環境施設組合							
	議会議員	6	1,800		ラスバイレス指数			97.0	(13) 松本広域連合	(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)							

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	166,905	7.2	166,905	12.3	普通税	166,905	100.0	599		議会費	34,813	1.5	-	34,813	
地方譲与税	26,385	1.1	26,385	1.9	法定普通税	166,905	100.0	599		総務費	547,988	24.1	169,574	503,111	
利子割交付金	754	0.0	754	0.1	市町村民税	65,265	39.1	599		民生費	415,481	18.3	64,401	264,858	
配当割交付金	190	0.0	190	0.0	個人均等割	2,514	1.5	-		衛生費	80,323	3.5	-	70,948	
株式等譲渡所得割交付金	70	0.0	70	0.0	所得割	54,566	32.7	-		労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	18,095	0.8	18,095	1.3	法人均等割	4,171	2.5	-		農林水産業費	336,375	14.8	76,115	231,892	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,014	2.4	599		商工費	14,754	0.6	-	12,854	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,052	55.8	-		土木費	144,848	6.4	129,255	93,737	
自動車取得税交付金	5,803	0.3	5,803	0.4	うち純固定資産税	93,052	55.8	-		消防費	61,351	2.7	4,042	50,501	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,792	3.5	-		教育費	200,864	8.8	64,050	141,858	
地方特例交付金	4,469	0.2	4,469	0.3	市町村たばこ税	2,796	1.7	-		災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,429	0.1	2,429	0.2	鉱産税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	-	433,960	
減収補填特例交付金	2,040	0.1	2,040	0.2	特別土地保有税	-	-	-		諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,246,827	54.0	1,133,563	83.5	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,133,563	49.1	1,133,563	83.5	目的税	-	-	-		歳出合計	2,276,055	100.0	507,437	1,838,532	
特別交付税	113,264	4.9	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
(一般財源計)	1,469,498	63.7	1,356,234	99.9	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	838,390	36.8	770,229	769,808	52.8
分担金・負担金	6,267	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	341,865	15.0	317,462	317,416	21.8
使用料	30,879	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	180,204	7.9	160,768	-	-
手数料	3,988	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	57,267	2.5	18,807	18,432	1.3
国庫支出金	292,738	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	166,905	100.0	599		内元利償還金	439,258	19.3	433,960	433,960	29.8
都道府県支出金	181,242	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			誤一時借入金利子	-	-	-	-	
財産収入	2,911	0.1	882	0.1	合計	98.2	91.4	98.2	92.1	その他の経費	930,228	40.9	770,425	392,518	26.9
寄附金	16,575	0.7	-	-	徴収率(%)	97.9	93.0	98.4	94.3	物件費	323,002	14.2	213,003	151,149	10.4
繰入金	1,896	0.1	-	-	市町村民税	97.9	93.0	98.4	94.3	維持補修費	4,611	0.2	1,928	1,928	0.1
繰越金	22,808	1.0	-	-	純固定資産税	98.3	90.0	98.1	90.1	補助費等	228,862	10.1	195,990	91,489	6.3
諸収入	38,242	1.7	484	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	75,683	3.3	75,683	59,413	4.1
地方債	241,638	10.5	-	-	国民健康保険事業会計の状況					繰上金	224,574	9.9	212,020	147,952	10.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	224,574	2,798	2,798		積立金	140,910	6.2	138,815	-	-
うち臨時財政対策債	100,538	4.4	-	-	下水道	126,800	2,798			投資・出資金・貸付金	8,269	0.4	8,269	-	-
歳入合計	2,308,682	100.0	1,357,600	100.0	簡易水道	1,200	336			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					上水道	-	619			投資的経費計	507,437	22.3	297,878	-	-
					工業用水道	-	67			うち人件費	11,383	0.5	11,383	-	-
					国民健康保険	20,635	73			普通建設事業費	507,437	22.3	297,878	-	-
					その他	75,939	259			うち補助	133,014	5.8	53	-	-
										うち単独	373,408	16.4	296,810	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	2,276,055	100.0	1,838,532	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

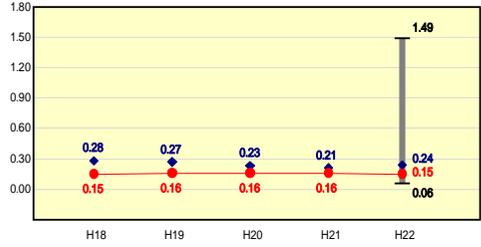
人口	2,009	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	39.97	km <sup>2</sup>	債	結	算	赤	字	比	率
入	2,308,882	千円	債	結	算	公	債	比	率
出	2,276,055	千円	債	結	算	公	債	比	率
支	26,241	千円	債	結	算	公	債	比	率
収	1,455,932	千円	債	結	算	公	債	比	率
支	2,800,210	千円	債	結	算	公	債	比	率
標準財政規模			市	町	村	類	型	H18	- 1
地方債現在高			(	年	度	毎	)	H21	- 1
								H22	- 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.15]

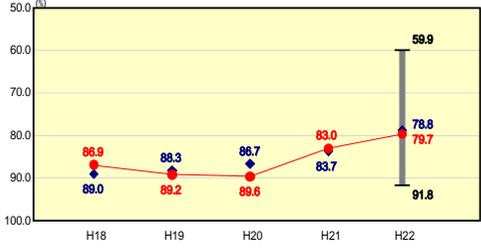
類似団体内順位 17/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



**財政力指数の分析**  
過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢率により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.09下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策の実施により地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていくこととする。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [79.7%]

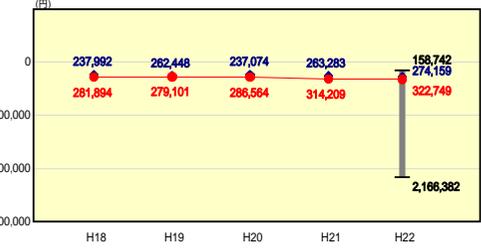
類似団体内順位 13/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



**経常収支比率の分析**  
類似団体の平均値を上回っているものの、年々比率は減少している。公債費対策として、起債の発行抑制を進めており、また普通交付税の増収も大きな要因となっている。今後も、現在の水準を維持できるよう、全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めていくこととする。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [322,749円]

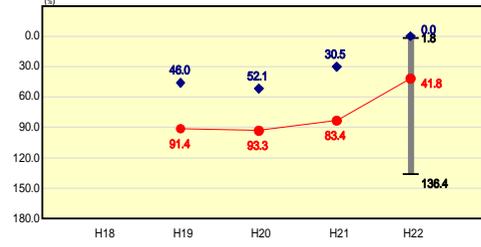
類似団体内順位 23/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体の平均値と比較すると当村は上回っており、過疎化による人口の減少が大きな要因となっている。人件費については、集中改革プランの目標値である42名の職員数を現在達成しており、引き続き維持していくこととする。また、物件費でも積極的に抑制に努めていくこととする。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [41.8%]

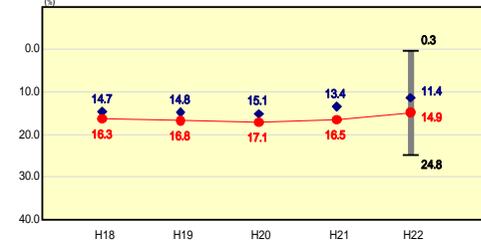
類似団体内順位 25/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



**将来負担比率の分析**  
事業による地方債現在高等の要因により、類似団体を大きく上回っている。公債費対策として繰上償還や村債の発行抑制を積極的に進めていることから、今後は減少していくことが見込まれている。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.9%]

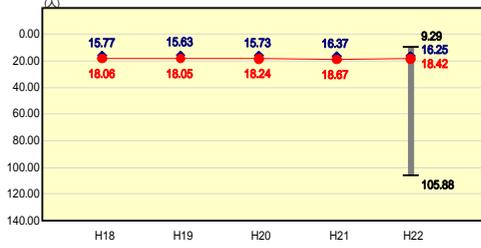
類似団体内順位 27/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



**実質公債費比率の分析**  
類似団体平均値と比較すると、3.5上回っているが、これまでの公債費対策の取り組みにより比率は年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [18.42人]

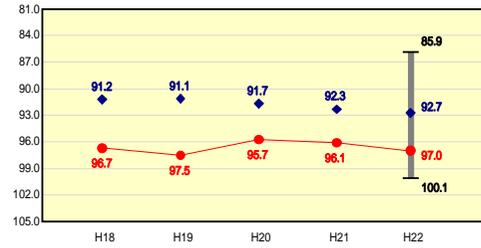
類似団体内順位 23/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



**人口千人当たり職員数の分析**  
人口規模の減少に伴い、類似団体を上回っている。集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.0]

類似団体内順位 32/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
階層変動により平均値よりも高い水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

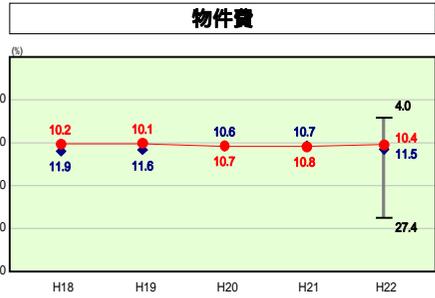
長野県生坂村

## 経常収支比率の分析

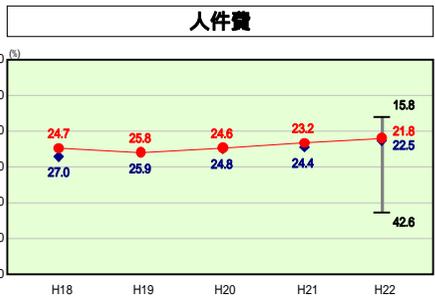
人口	2,009人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %			
面積	38.97km <sup>2</sup>	実収支	黒字	比率	- %			
入出総額	2,308,682千円	実収支	黒字	比率	14.9 %			
入出総額	2,276,055千円	実収支	黒字	比率	41.8 %			
標準財政規模	26,241千円	市町村別	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
標準財政規模	1,455,932千円	市町村別	H21	- 1	H22	- 1		
標準財政規模	2,800,210千円	市町村別						

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

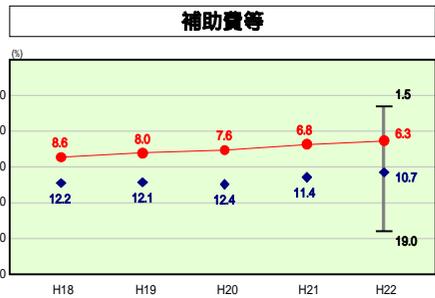
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



**物件費の分析**  
類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



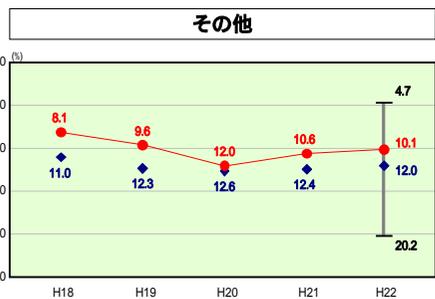
**人件費の分析**  
類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施してきており、今後も取り組みを継続していくこととする。



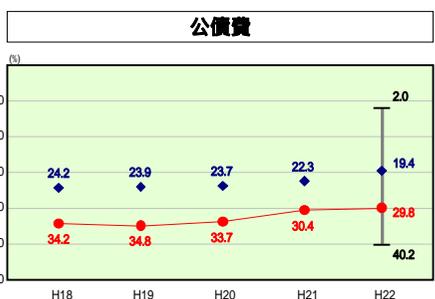
**補助費等の分析**  
事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も村の行政評価による見直しを進め、継続的な抑制に努めていくこととする。



**扶助費の分析**  
類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。



**その他の分析**  
各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。



**公債費の分析**  
比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。



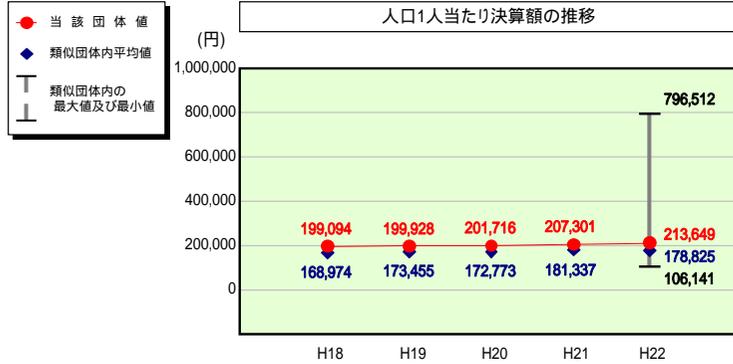
**公債費以外の分析**  
これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県生坂村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



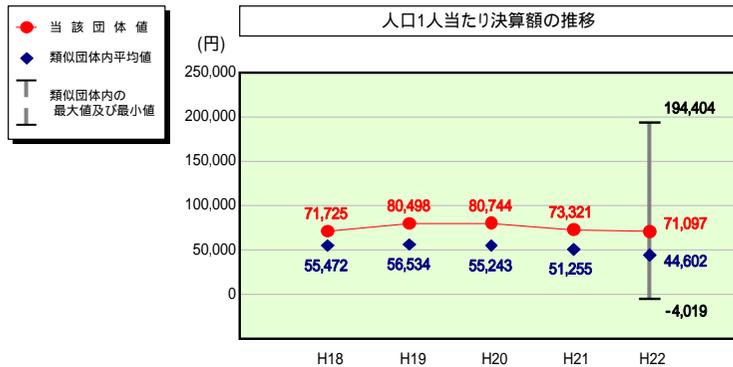
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	341,865	170,167	147,495	15.4
賃金(物件費)	59,261	29,498	13,229	123.0
一部事務組合負担金(補助費等)	32,617	16,235	19,997	18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,553	8,239	7,573	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,383	5,666	3,598	57.5
退職金	32,458	16,156	15,932	1.4
合計	429,221	213,649	178,825	19.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.42	16.25	2.17
ラスパイレス指数	97.0	92.7	4.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

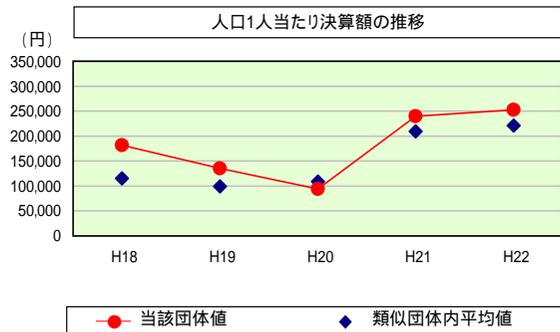


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,258	218,645	123,587	76.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	68,236	33,965	30,432	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,631	3,301	6,175	46.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,833	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	5,298	2,637	8,088	67.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	365,993	182,177	109,384	66.5
合計	142,834	71,097	44,602	59.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

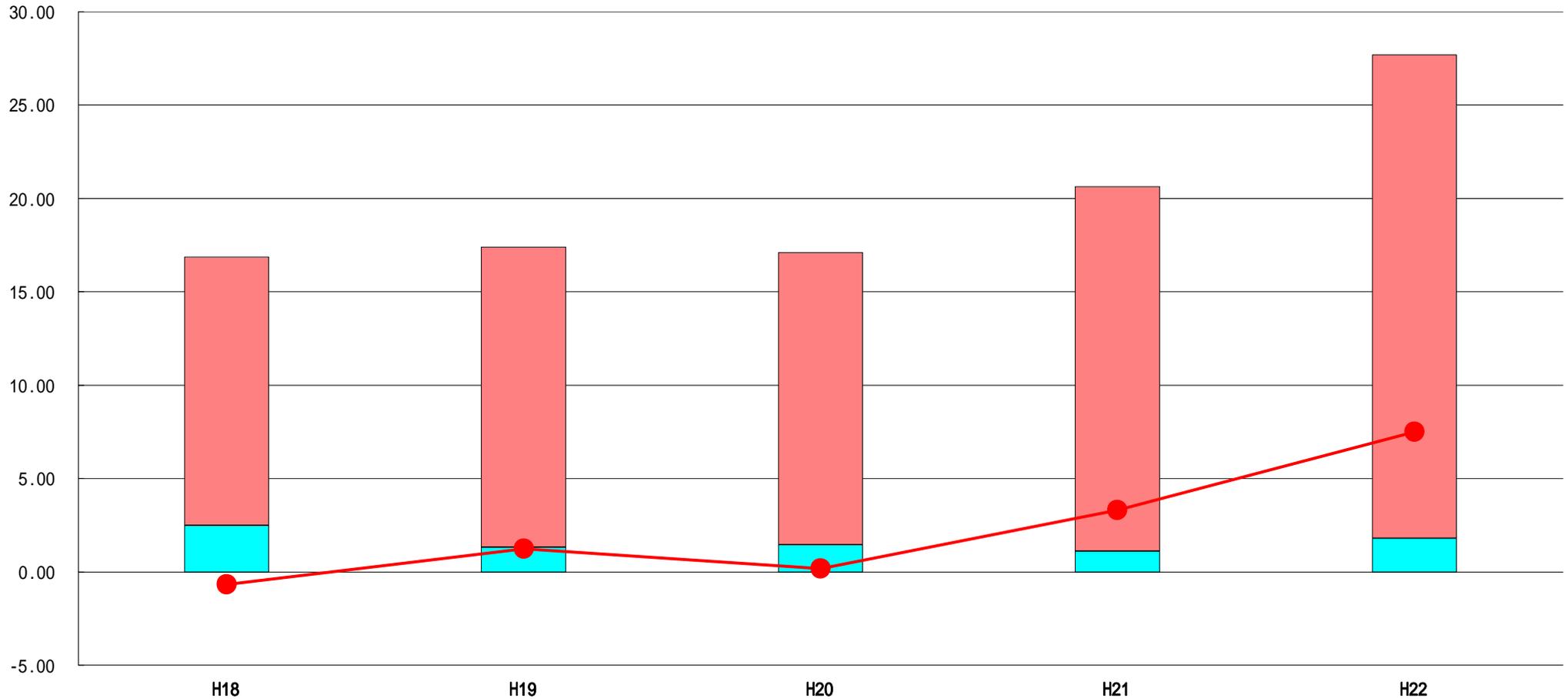
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	392,034	181,497	55.5	115,124	20.7	76.2
うち単独分	278,717	129,036	13.7	72,333	16.2	29.9
H19	284,768	135,282	25.5	98,969	14.0	11.5
うち単独分	148,847	70,711	45.2	58,162	19.6	25.6
H20	195,761	93,980	30.5	109,128	10.3	40.8
うち単独分	136,259	65,415	7.5	60,972	4.8	12.3
H21	487,470	239,543	154.9	209,170	91.7	63.2
うち単独分	195,876	96,254	47.1	117,028	91.9	44.8
H22	507,437	252,582	5.4	220,780	5.6	0.2
うち単独分	373,408	185,868	93.1	105,334	10.0	103.1
過去5年間平均	373,494	180,577	32.0	150,634	14.6	17.4
うち単独分	226,621	109,457	20.2	82,766	10.2	10.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県生坂村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.38	16.07	15.67	19.55	25.90
 実質収支額		2.49	1.32	1.44	1.09	1.80
 実質単年度収支		0.67	1.23	0.18	3.31	7.49

**分析欄**

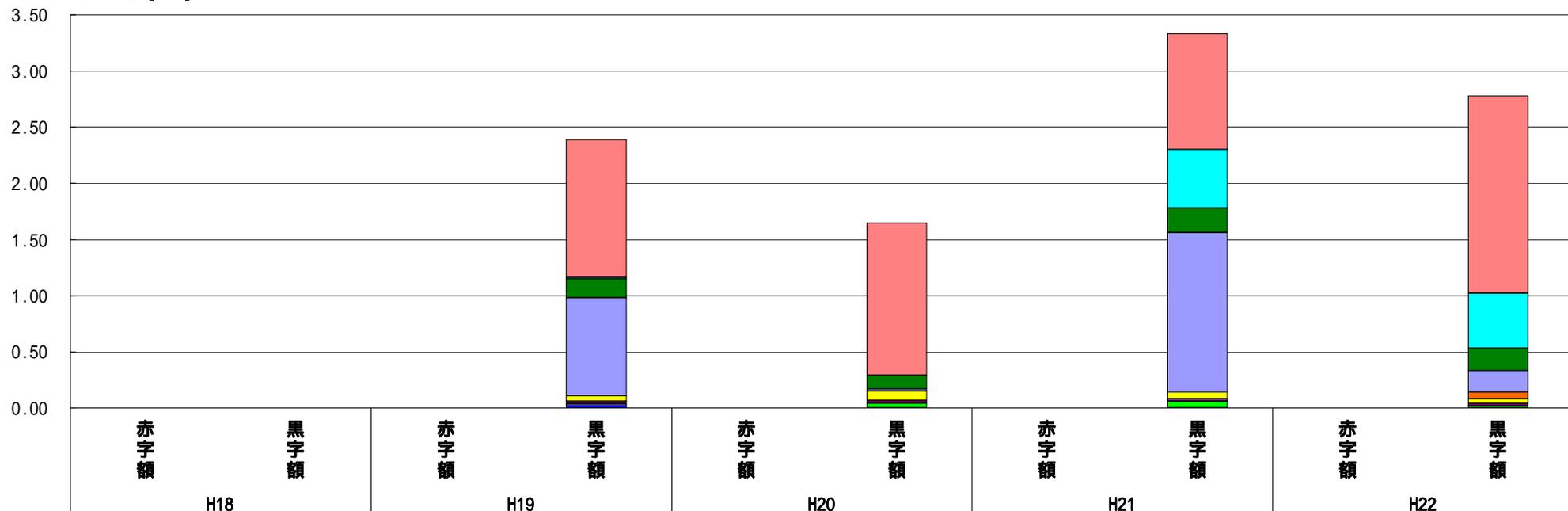
歳出削減の取り組みや有効な補助金等の財源活用により、年々、財政の安定化は進んでおり、余剰金による基金積立も増加してきている。今後も継続的に取り組みを推進していくこととする。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県生坂村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.23	1.36	1.03	1.76
老人保健医療特別会計		-	0.01	0.00	0.52	0.49
介護保険特別会計		-	0.17	0.12	0.22	0.20
国民健康保険特別会計		-	0.87	0.02	1.42	0.19
福祉センター特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.06
村営バス特別会計		-	0.05	0.08	0.06	0.04
農業集落排水特別会計		-	0.02	0.03	0.02	0.02
簡易水道特別会計		-	0.01	0.04	0.06	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.03	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

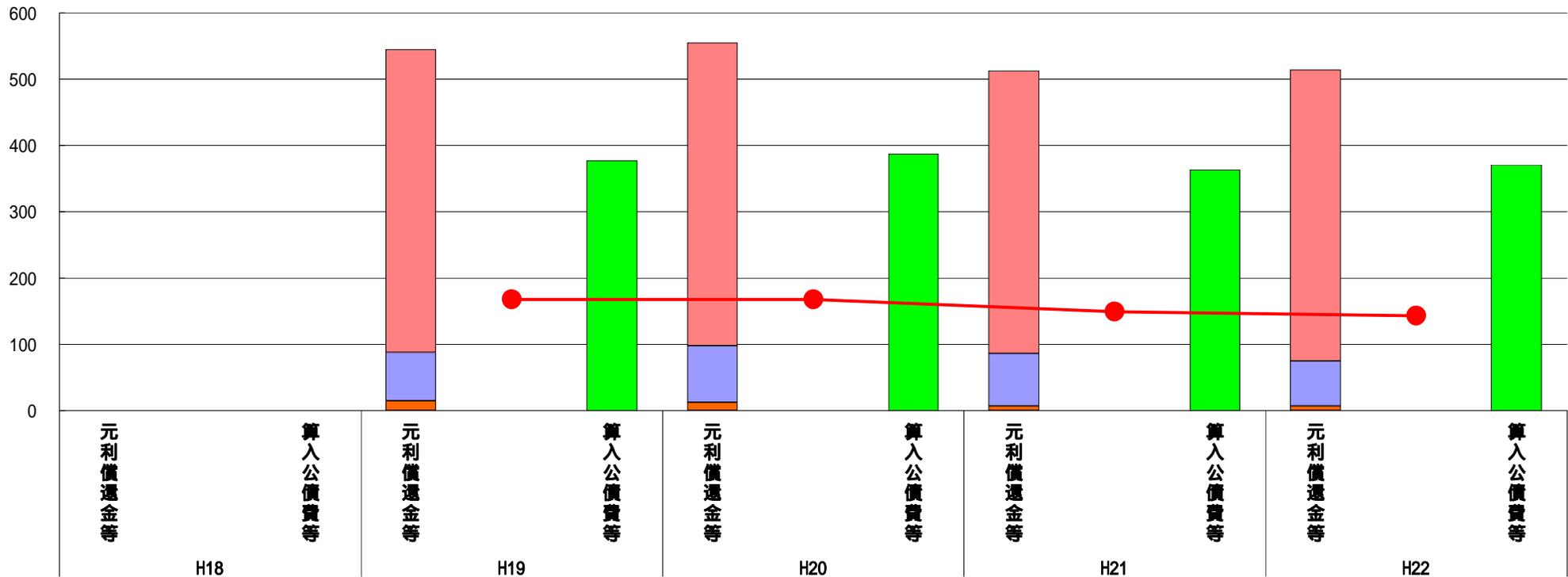
これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	457	457	426	439	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	73	86	79	68	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	15	12	7	7	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	377	387	363	371	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	168	168	149	143	

## 分析欄

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めている。いずれも、繰上償還等による公債費対策により年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

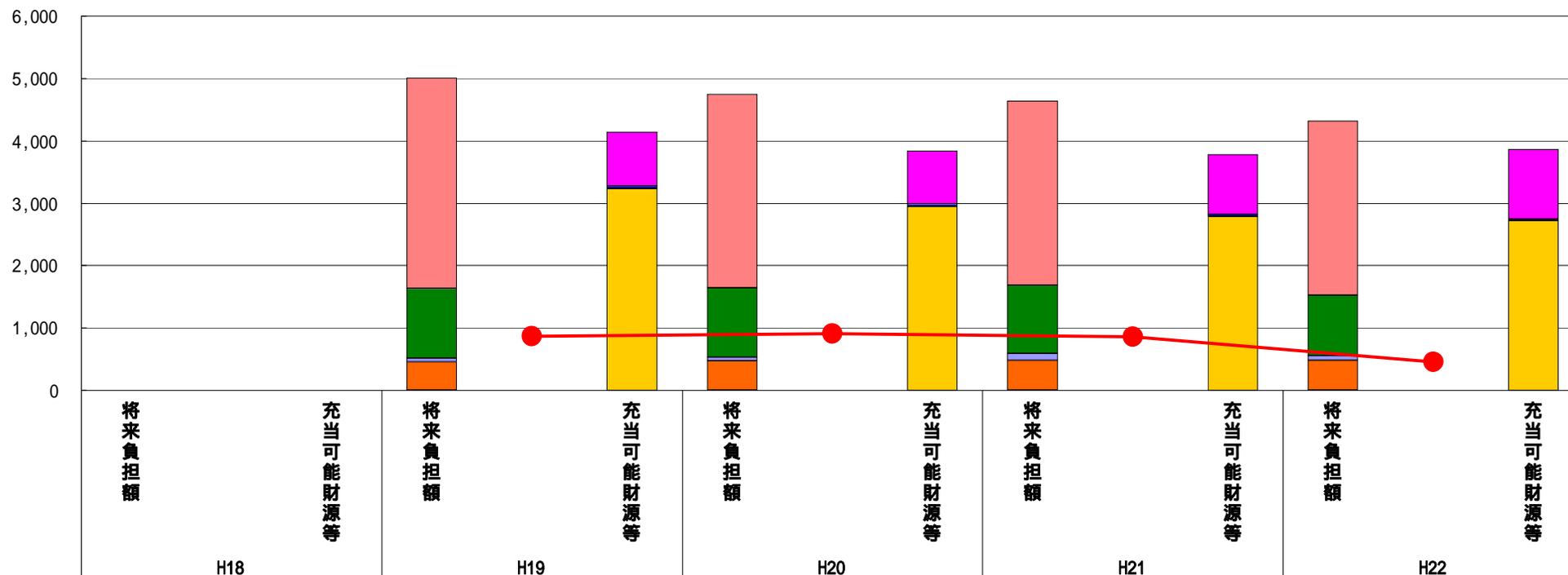
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,375	3,102	2,959	2,800	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,122	1,108	1,094	962	
	組合等負担等見込額	-	59	63	109	81	
	退職手当負担見込額	-	454	469	478	476	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	873	851	960	1,116	
	充当可能特定歳入	-	41	35	31	26	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,230	2,949	2,789	2,721	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	865	908	860	456	

## 分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきており、今後も継続的に公債費の適正化を推進していくこととする。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。